

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第67期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

トランコム株式会社

(E04208)

名古屋市東区葵一丁目19番30号

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月2日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 神野 裕弘
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 三田村 直毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 三田村 直毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	83,889	83,868	167,760
経常利益 (百万円)	3,818	3,683	7,573
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,320	2,347	3,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,331	2,788	4,949
純資産額 (百万円)	50,159	50,137	48,953
総資産額 (百万円)	72,124	73,694	72,045
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	341.91	248.63	397.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	341.06	248.00	396.96
自己資本比率 (%)	68.7	67.3	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,519	1,682	8,351
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△264	△1,798	△1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,149	△2,045	△4,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,353	20,412	22,363

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	208.12	120.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
3. 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、原材料や燃料価格の高騰による消費の弱まりにより荷動きは厳しい状況で推移し、今後につきましても、引き続き不透明な経済状況が続いております。また、2024年4月から施行されるトラックドライバーの時間外労働時間の上限規制や恒常的なトラックドライバー不足等、輸送能力の確保に向け更なる効率化が求められております。

このような状況の中、当社グループは、物流における様々な課題解決に向けて、中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」において「“はこぶ”を創造する」を掲げ、「人材」「事業」「DX・ICT」を成長の柱に、「はこぶ」仕組みづくりに取り組んでおります。

具体的には、北関東エリア（埼玉県蓮田市）に続く新たなC-AREA（※）拠点として、2023年7月に南関東エリア（神奈川県厚木市）で開設、2023年10月には中部エリア（愛知県一宮市）、2024年8月には関西エリア（大阪府茨木市）へ拠点を開設し、全国での業界別物流プラットフォームの構築を進めております。

また、全社営業力の強化を図るべく営業体制を増員し、業界ごとの提案営業や輸配送業務の獲得に向けた取り組みに注力しました。

物流情報サービス事業においては、新規情報センターの開設に加え、中ロット貨物の取り扱いの強化に取り組みました。

海外事業においては、中期経営計画の主要戦略の一つである「ASEAN地区での成長強化」の一環として、2023年10月に新たにマレーシアに現地法人を開設いたしました。マレーシア国内の物流のみならず、マレーシア発の国際物流を展開により、ASEAN地区における物流機能の拡大を実現してまいります。

トランコムグループは創業以降、共同配送サービスや求貨求車サービスなど事業活動を通じて環境にやさしい物流サービスを提供してきました。行政機関と連携した菓子物流における標準パレット化の促進など、様々な社会課題の解決に取り組み、引き続き持続可能な物流の実現に取り組んでまいります。

※C-AREA とは、当社の求貨求車や中ロット混載輸送、パレット回収、物流センター内業務の自動化など、独自のサービスやノウハウを有した大型複合機能拠点の総称

#### (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

##### ① 資産

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が821百万円、自己株式の取得に備えるため、預け金が949百万円、貸借契約などにより、前払費用が107百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,943百万円減少したことなどにより、35百万円減少し48,956百万円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、有形固定資産が787百万円、無形固定資産が211百万円、株価の上昇などにより、投資その他の資産が685百万円、それぞれ増加したことにより、1,684百万円増加し24,737百万円となりました。これらにより資産合計は、1,649百万円増加し73,694百万円となりました。

##### ② 負債

流動負債は、冬季賞与の概算社会保険料などにより、未払費用が283百万円増加した一方、買掛金が391百万円、確定納付などにより、未払法人税等が540百万円、それぞれ減少したことなどにより、345百万円減少し18,736百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、810百万円増加し4,820百万円となりました。これらにより負債合計は、465百万円増加し23,556百万円となりました。

##### ③ 純資産

純資産は、利益剰余金が1,769百万円増加したことなどにより、1,184百万円増加し50,137百万円となり、自己資本比率は67.3%となりました。

(経営成績)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりです。なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	83,889	83,868	△20	△0.0
営業利益	3,673	3,632	△40	△1.1
経常利益	3,818	3,683	△134	△3.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,320	2,347	△972	△29.3

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	27,265	27,756	491	1.8
	営業利益	2,005	2,054	48	2.4
物流情報サービス 事業	売上高	46,207	46,192	△14	△0.0
	営業利益	1,315	1,110	△205	△15.6
インダストリアル サポート事業	売上高	2,894	2,875	△19	△0.7
	営業利益	153	60	△92	△60.4
その他	売上高	8,289	7,911	△377	△4.6
	営業利益	394	458	64	16.3
連結消去	売上高	△767	△867	△100	—
	営業利益	△196	△51	144	—
連結合計	売上高	83,889	83,868	△20	△0.0
	営業利益	3,673	3,632	△40	△1.1

ロジスティクスマネジメント事業については、売上高は北関東エリアC-AREA蓮田での日用品の物流業務の寄与に加え、新たなカテゴリーの物流業務が拡大したことにより増収となりました。営業利益は、新たなC-AREAの開設に伴う先行費用の計上はありましたが、北関東エリアでの日用品及び菓子の業界別プラットフォーム構築が利益貢献し増益となりました。

物流情報サービス事業については、消費の弱まりにより荷動きは鈍化傾向でしたが、貨物情報数は前年同期比1.8%増加、一方で空車情報数は同2.7%減少、成約件数は同0.4%増加となりました。売上高は、成約件数は増加したものの、定期輸送が大幅に減少したことにより減収となりました。営業利益は、新たな拠点の開設とそれに伴う人員増加、適正な運賃の支払いにより減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、既存拠点における生産縮小やそれに伴う稼働人員の減少により減収減益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2023年1月～6月の業績が連結されております。前期に情報システム外販事業の譲渡を行ったことによる減収要因はありましたが、海外シンガポール拠点でのビルメンテナンス事業の需要が回復し、減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,951百万円減少し20,412百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,625百万円、減価償却費1,432百万円、賞与引当金の増加額98百万円などにより資金が増加した一方、預け金の増加額949百万円、売上債権及び契約資産の増加額692百万円及び法人税等の支払額1,881百万円などにより資金が減少したことにより、1,682百万円の収入（前年同四半期は2,519百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入18百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出716百万円、無形固定資産の取得による支出490百万円の資金の減少などにより、1,798百万円の支出（前年同四半期は264百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,056百万円、配当金の支払額579百万円、リース債務の返済による支出438百万円の資金の減少などにより、2,045百万円の支出（前年同四半期は2,149百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	10,324,150	—	1,080	—	1,230

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社A I C O H	愛知県名古屋市中区葵1-19-30	2,694	28.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	991	10.44
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	819	8.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	439	4.62
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人) 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	238	2.51
武部 篤紀	愛知県名古屋市中昭和区	179	1.88
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	145	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	135	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人) 香港上海銀行	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	131	1.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	125	1.32
計	—	5,899	62.12

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が827千株(8.01%、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式123千株を除く)があります。
2. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
3. 2022年4月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー(Select Equity GP, LLC)が2022年4月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- |         |   |
|---------|---|
| 大量保有者   | セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー(Select Equity GP, LLC) |
| 住所      | 10003アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ラファイエット・ストリート380    |
| 保有株券等の数 | 株式 412,685株                                   |
| 株券等保有割合 | 4.00%   |
4. 2023年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメント・エルエルシー(Dalton Investments LLC)が2023年9月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。



なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者                   ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)  
住所                            米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N  
保有株券等の数               株式 632,300株  
株券等保有割合               6.12%

5. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール・エルエルシー (FMR LLC) が2023年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者                   エフエムアール・エルエルシー (FMR LLC)  
住所                            米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245  
保有株券等の数               株式 1,130,500株  
株券等保有割合               10.95%

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 827,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,489,000	94,890	—
単元未満株式	普通株式 7,750	—	—
発行済株式総数	10,324,150	—	—
総株主の議決権	—	94,890	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株 (議決権1個) 含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式が123,744株含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	827,400	—	827,400	8.01
計	—	827,400	—	827,400	8.01

(注) 上記のほか、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式123,744株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,450	20,506
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 25,192	※ 26,013
商品	27	35
仕掛品	2	6
貯蔵品	24	22
前払費用	842	950
預け金	—	949
その他	453	474
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,991	48,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,455	10,488
減価償却累計額	△5,520	△5,655
建物及び構築物（純額）	4,935	4,832
機械装置及び運搬具	8,612	9,203
減価償却累計額	△6,537	△6,946
機械装置及び運搬具（純額）	2,074	2,257
土地	3,005	3,005
リース資産	2,336	2,336
減価償却累計額	△1,964	△2,068
リース資産（純額）	372	268
使用権資産	3,212	4,267
減価償却累計額	△1,147	△1,226
使用権資産（純額）	2,065	3,040
建設仮勘定	422	297
その他	1,875	1,921
減価償却累計額	△1,231	△1,316
その他（純額）	643	605
有形固定資産合計	13,520	14,307
無形固定資産		
のれん	351	321
ソフトウェア	1,160	1,077
ソフトウェア仮勘定	299	653
顧客関連資産	241	214
その他	150	148
無形固定資産合計	2,203	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201	4,543
繰延税金資産	356	304
差入保証金	2,552	2,936
その他	236	247
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,329	8,014
固定資産合計	23,053	24,737
資産合計	72,045	73,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,582	12,191
リース債務	648	753
未払金	1,723	1,599
未払費用	1,302	1,586
未払法人税等	1,247	707
未払消費税等	563	629
賞与引当金	614	712
役員賞与引当金	—	15
その他	399	541
流動負債合計	19,081	18,736
固定負債		
リース債務	2,024	2,781
繰延税金負債	60	53
再評価に係る繰延税金負債	53	53
株式給付引当金	356	370
役員株式給付引当金	374	398
退職給付に係る負債	97	92
資産除去債務	681	703
その他	359	366
固定負債合計	4,010	4,820
負債合計	23,091	23,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,642	1,660
利益剰余金	47,548	49,317
自己株式	△3,111	△4,156
株主資本合計	47,159	47,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	749
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	707	992
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,694
新株予約権	100	100
非支配株主持分	374	441
純資産合計	48,953	50,137
負債純資産合計	72,045	73,694

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	83,889	83,868
売上原価	78,398	78,605
売上総利益	5,490	5,263
販売費及び一般管理費	※ 1,817	※ 1,630
営業利益	3,673	3,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	32
持分法による投資利益	57	30
助成金収入	80	33
その他	63	57
営業外収益合計	228	153
営業外費用		
支払利息	53	83
固定資産除却損	0	8
その他	29	9
営業外費用合計	83	102
経常利益	3,818	3,683
特別利益		
関係会社株式売却益	1,343	—
特別利益合計	1,343	—
特別損失		
減損損失	19	51
投資有価証券評価損	75	—
災害による損失	—	6
特別損失合計	95	57
税金等調整前四半期純利益	5,066	3,625
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,239
法人税等調整額	△76	2
法人税等合計	1,696	1,241
四半期純利益	3,369	2,384
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,320	2,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	89
為替換算調整勘定	760	314
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	961	404
四半期包括利益	4,331	2,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,239	2,722
非支配株主に係る四半期包括利益	91	66

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,066	3,625
減損損失	19	51
災害による損失	—	6
減価償却費	1,352	1,432
のれん償却額	194	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	15
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	13
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△5
受取利息及び受取配当金	△26	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△30
助成金収入	△80	△33
支払利息	53	83
固定資産除却損	0	8
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,343	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	268	△692
預け金の増減額 (△は増加)	△798	△949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333	△480
未払金の増減額 (△は減少)	△56	△87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△98	65
その他	△271	360
小計	4,081	3,524
利息及び配当金の受取額	26	32
持分法適用会社からの配当金の受取額	38	57
助成金の受取額	80	33
利息の支払額	△53	△83
法人税等の支払額	△1,652	△1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519	1,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△910	△716
有形固定資産の売却による収入	14	18
無形固定資産の取得による支出	△204	△490
投資有価証券の取得による支出	△134	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,201	—
その他	△231	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△1,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,256	△1,056
自己株式の処分による収入	74	28
配当金の支払額	△707	△579
リース債務の返済による支出	△416	△438
その他	156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△2,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404	△1,951
現金及び現金同等物の期首残高	19,949	22,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,353	※ 20,412

## 【注記事項】

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

##### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

##### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度410百万円、当第2四半期連結会計期間382百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度66,100株、当第2四半期連結会計期間61,500株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間44,847株、当第2四半期連結累計期間64,842株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

#### (取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（B B T）」制度を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

##### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

##### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度414百万円、当第2四半期連結会計期間414百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度62,244株、当第2四半期連結会計期間62,244株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間49,546株、当第2四半期連結累計期間62,244株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	135百万円

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
T T S株式会社	237百万円	T T S株式会社 132百万円
計	237	計 132

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当及び福利費	620百万円	650百万円
役員報酬	116	129
賞与引当金繰入額	51	53
役員賞与引当金繰入額	22	16
株式給付引当金繰入額	8	8
役員株式給付引当金繰入額	26	23
退職給付費用	9	2
減価償却費	136	173
のれんの償却額	194	52
貸倒引当金繰入額	4	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	20,439百万円	20,506百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△86	△93
現金及び現金同等物	20,353	20,412



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	632	64.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

(注) 2022年6月16日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式84,644株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 取締役会	普通株式	661	68.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年10月24日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式95,244株に対する配当金6百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	579	60.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注) 2023年6月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式128,344株に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	626	66.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式123,744株に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,260	46,162	2,874	76,297	7,592	83,889	—	83,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	45	20	70	697	767	△767	—
計	27,265	46,207	2,894	76,367	8,289	84,657	△767	83,889
セグメント利益	2,005	1,315	153	3,474	394	3,869	△196	3,673

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、のれんの償却額△194百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,744	46,146	2,819	76,710	7,157	83,868	—	83,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	46	55	114	753	867	△867	—
計	27,756	46,192	2,875	76,825	7,911	84,736	△867	83,868
セグメント利益	2,054	1,110	60	3,225	458	3,684	△51	3,632

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれんの償却額△52百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、移転により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては51百万円であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年1月28日に行われたStarlink Resources Pte. Ltd. 及びH&S Co Pte. Ltd. の株式取得による企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	26,145	45,855	—	5,238	77,239
その他	1,115	306	2,874	2,353	6,649
外部顧客への売上高	27,260	46,162	2,874	7,592	83,889

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	26,568	45,919	—	4,807	77,295
その他	1,176	227	2,819	2,350	6,573
外部顧客への売上高	27,744	46,146	2,819	7,157	83,868

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	341円91銭	248円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,320	2,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,320	2,347
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,710,302	9,440,415
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	341円 6 銭	248円 0 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	24,097	24,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第 3 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第 2 四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
2. 株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間 94,393 株、当第 2 四半期連結累計期間 127,086 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………626百万円  
(ロ) 1 株当たりの金額……………66円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2023年12月 5 日

- (注) 1. 2023年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2. 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-E-S-O-P)」及び「株式給付信託 (B-B-T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有している当社株式 123,744 株に対する配当金 8 百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月1日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

後 藤 泰 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 貴 俊

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月2日
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 神野 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 神野裕弘は、当社の第67期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。